

重い通学カバンの解消は

公明党代表
大瀧 金三



町長 各学校の実情に応じて対応



▲学用品が多くて重いよ～！

問 文部科学省は通学時の持ち物の重さや量に配慮を求める通知を出しました。全国では既に、教科書や副教材を教室に置いて帰る「置き勉」を認めているところが多くなっている。町としての考えは。

答 各小中学校では、明文化したものはないが、各学校の実情に応じて、美術や図工、音楽などで置いて帰ることが可能なものについては認めている。学期末など多い時は、何日かに分けて持ち帰るよう指導している。

問 全国的に取り入れる学校が多くなってきているタブレット端末で利用できるデジタル教科書の導入の考えは。

答 文部科学省が策定したガイドラインでは、紙の教科書との併用が示されていることや機器などの導入に関する課題もあり、現段階では導入を考慮していない。

問 高齢化が進む中、移動手段を持たない高齢者や障がい者に配慮した住民サービスが強く求められている。身近な総合相談窓口の開設は。

答 高齢者が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、地域包括ケアシステムを構築している。電話での対応や訪問しての相談に応じる。

問 プラスチックごみの削減は

答 削減は

平成31年度予算編成は

新政会代表
河野 照代



町長 総合的に勘案して編成



▲施政方針による町政運営の実践を

問 平成31年度はどのような成果の検証を私たちに示し、第5次総合計画へのステップアップを図るのか。また、平成31年度予算編成に当たって、どのように取り組んだのか。

答 既存事業の評価、新規事業の内容、実施の可否などを協議し、その結果を踏まえ総合的に勘案し予算編成を行った。

問 地域包括支援センターの受ける相談は、高齢者や障がい者、児童、DVなど多岐にわたる。緊急かつ重層的な内容である場合、対応する各担当グループ間の連携や休日

答 地域包括支援センターの受ける相談は、高齢者や障がい者、児童、DVなど多岐にわたる。緊急かつ重層的な内容である場合、対応する各担当グループ間の連携や休日

問 今後の管理手法については、施設のあり方検討や改修の計画を踏まえ、目的に最もかなう手法で行う必要があると考える。

答 今後の管理手法については、施設のあり方検討や改修の計画を踏まえ、目的に最もかなう手法で行う必要があると考える。

問 平成31年度の災害応急対策における業務継続計画をどう策定するのか。

答 災害発生時に、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などを定める計画をたてる。

問 災害発生時に、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などを定める計画をたてる。

答 災害発生時に、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などを定める計画をたてる。

問 指定管理者制度が始まって約16年経過するが、制度の見直しの機運も高まっている。管理や事業のあり方など総点検の時期ではないのか。

答 指定管理者制度が始まって約16年経過するが、制度の見直しの機運も高まっている。管理や事業のあり方など総点検の時期ではないのか。

問 機能強化のため保健師を1名増員し、相談についても適切な機関について検討していきたい。

答 機能強化のため保健師を1名増員し、相談についても適切な機関について検討していきたい。

問 明記せず必要に応じて開設する。

答 明記せず必要に応じて開設する。

いきいきセンターの今後は

日本共産党代表
松岡 光子



尾崎理事 多世代が利用できる施設に



▲改修された玄関駐車スペース

問 健康いきいきセンターは、当初、高齢者の健康づくりの場であったが、子どもたちも利用し、送迎による駐車周辺環境にも影響を与えている。今後の検討とは。

答 ニーズや環境の変化などを踏まえ、施設の運営、駐車場のあり方について検討する。多世代が利用できる施設にしたい。

問 国民健康保険税の引き下げを

答 これ以上の減額措置はできない

問 国民健康保険制度は、昭和13年に制定された。

答 国民健康保険制度は、昭和13年に制定された。

問 現在の加入者は、年金受給者と非正規雇用者が8割である。重い負担で、滞納者が15%を超えている。国民健康保険税の引き下げとして、所得割の引き下げや世帯割・平等割について独自に廃止はできないか。

答 平成31年度の所得割の税率引き下げは考えていない。世帯割・平等割の独自廃止については、県国民健康保険運営方針で、保険料の標準的な算定方式が3方式とされており、考えていない。

問 子どもが増えるほど保険料が増える均等割は、他の保険にない制度である。不公平・不平等では。

答 制度上、均等割は決まっている。法に基づき実施しており、不公平・不平等とは考えていない。

問 平成31年度方針は。

答 税率を据え置く。すでに所得の少ない世帯には均等割額及び平等割額を軽減しており、これ以上の減額措置はできない。

プログラミング教育は

政風会代表
岡田 千賀子



町長 論理的思考を養うために有効



▲ドローンを使ってワクワク！

問 新学習指導要領の全面実施に向けた教育活動を進める中、教材として小型ドローン10機の導入を予定している。

答 ドローンを活用したプログラミング教育の有効性や活用方法は、子どもたちが想定した動きをプログラミングして、実際にその動きになるかどうかを検証するために活用する。

問 実際にプログラミングを検証する場所は、各小学校の体育館で4年生の授業が対象である。

答 実際にプログラミングを検証する場所は、各小学校の体育館で4年生の授業が対象である。

問 学校の運営に関して協議を行うことができるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、地域とともにある学校づくりに転換していく取り組みと考える。導入の検討は。

答 学校の運営に関して協議を行うことができるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、地域とともにある学校づくりに転換していく取り組みと考える。導入の検討は。

問 コミュニティ・スクールの推進を

答 検討していきたい

問 学校運営協議会を設置することによって、地域と学校の目標・ビジョンの共有や役割分担をもって連携・協働による取り組みができる。2月に実施した総合教育会議において議題とし、今後の方向性について協議を行った。今後は、推進について検討していきたい。

答 学校運営協議会を設置することによって、地域と学校の目標・ビジョンの共有や役割分担をもって連携・協働による取り組みができる。2月に実施した総合教育会議において議題とし、今後の方向性について協議を行った。今後は、推進について検討していきたい。

問 災害時の福祉避難所は

答 必要に応じて開設する

問 福祉避難所は要配慮者個別計画に明記するの

答 明記せず必要に応じて開設する